

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年10月27日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成16年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (04) 2955 - 1211

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	132,853	(14.2)	2,943	(43.6)	3,070	(51.9)
15年9月中間期	116,332	(9.4)	2,049	(19.9)	2,021	(4.3)
16年3月期	249,691		3,908		3,806	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,567	(60.2)	65	25	-	-
15年9月中間期	978	(38.6)	40	71	-	-
16年3月期	1,746		72	70	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 283百万円 15年9月中間期 355百万円 16年3月期 687百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 24,023,644株 15年9月中間期 24,027,023株 16年3月期 24,026,627株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	103,522	27,451	26.5	1,142 76
15年9月中間期	102,093	26,191	25.7	1,090 12
16年3月期	104,858	25,904	24.7	1,078 19

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 24,021,869株 15年9月中間期 24,026,540株 16年3月期 24,025,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,500	2,783	921	5,380
15年9月中間期	5,280	10,995	4,808	3,969
16年3月期	11,321	16,393	2,862	2,634

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	273,000	6,000	3,100

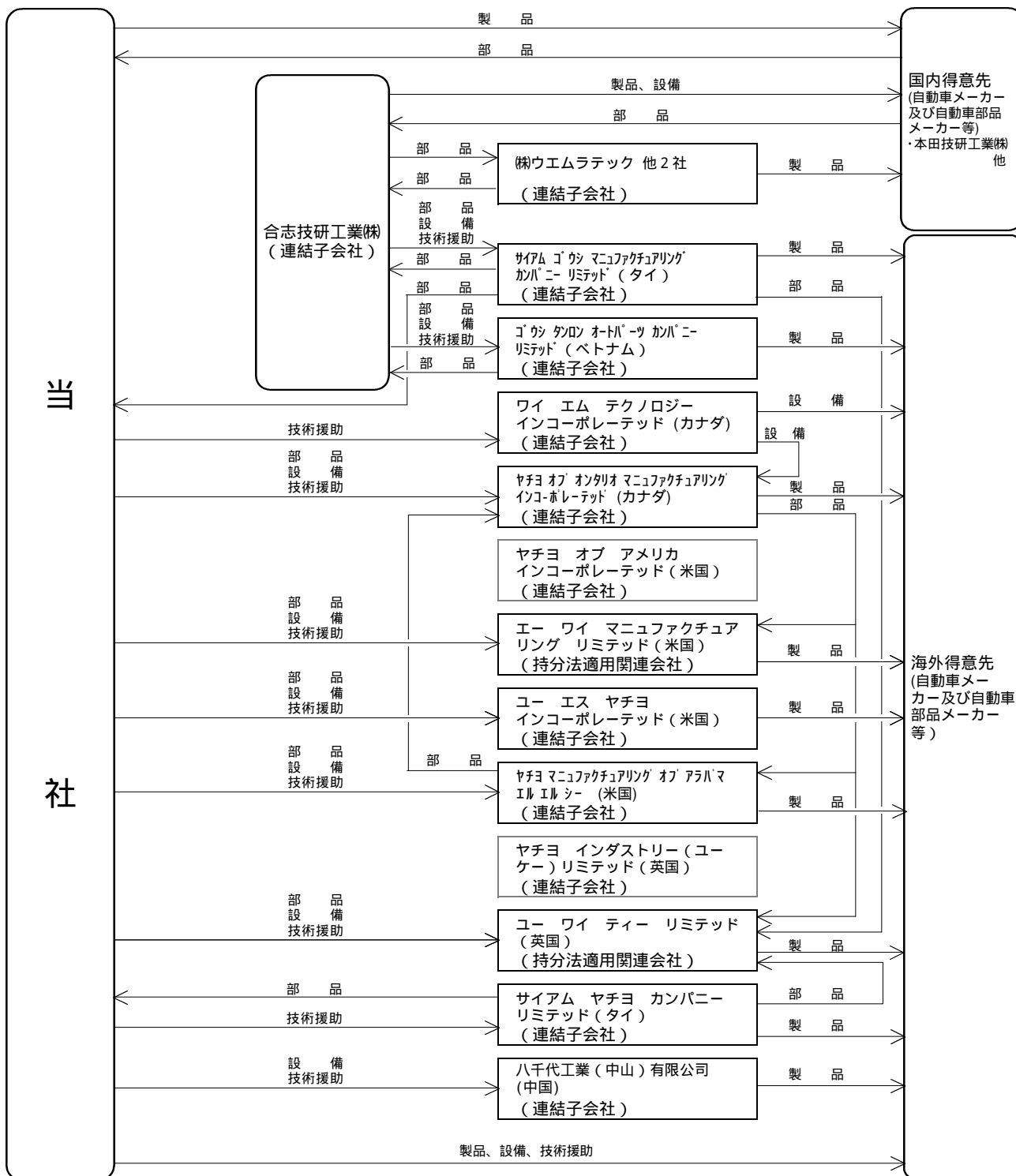
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円 05銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 破線枠は、持株会社であります。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド(英国)は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特徴ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境は、国内景気は回復基調にあるものの、個人消費の大幅な伸びは見込みがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国の景気も拡大が見込まれるが、その伸びは鈍化することが懸念されます。また、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替相場の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

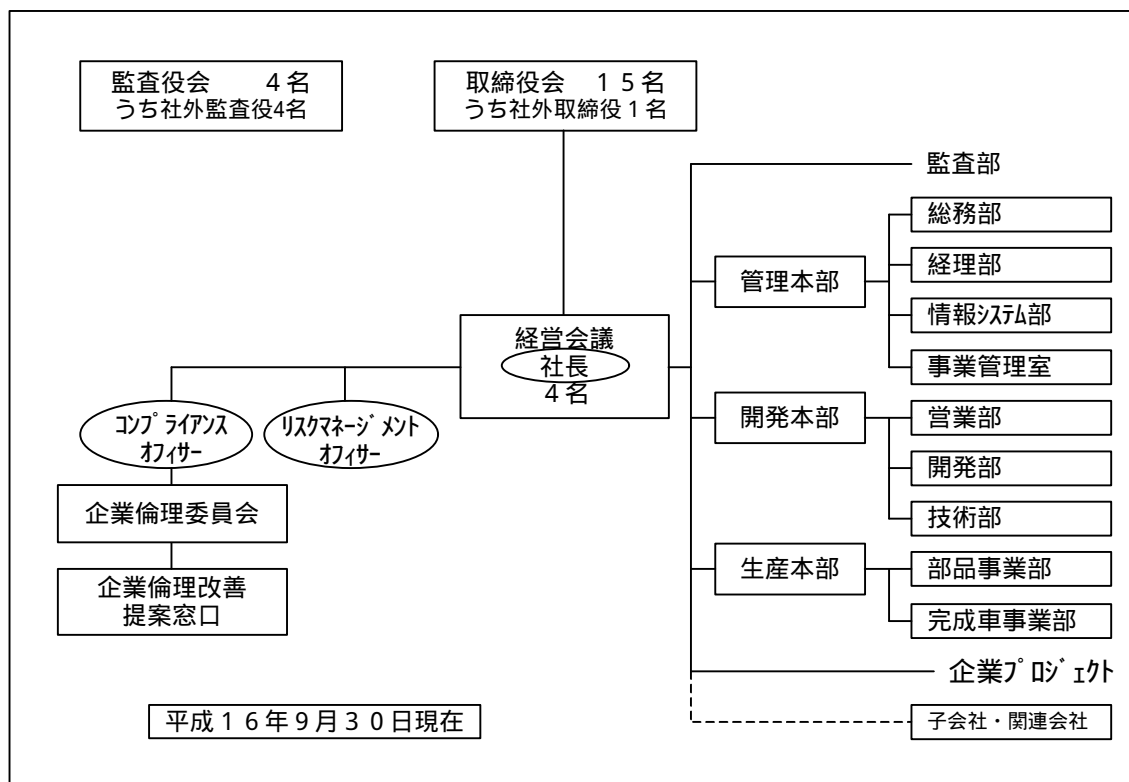
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めていきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



イ．経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名(うち 社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役4名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。

ロ．業務執行体制

当社は、代表取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

執行体制は、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請にこたえるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置いております。各拠点において迅速な事業運営を行うため、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議しております。

ハ．内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIO行動指針」を制定しているほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備していきます。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を任命するととも

に、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、組織体制の整備も行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当中間期において、取締役会を4回、経営会議を8回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会は3回開催され、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計3社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開などを通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組みました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成16年9月30日現在で当社株式の議決権の34.6%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期における当社グループをとりまく経済環境は、国内においては、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加とともに、雇用情勢も、厳しさは残るものの改善がみられるなど、景気は回復基調を続けました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、主要取引先を始めとしたお客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、生産体質改革をさらに推進するとともに、アジア地域を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は1,328億5千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

利益につきましては、北米地域において売上高の減少に伴う利益減及び持分法投資利益の減少などがあつたものの、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は30億7千万円（前年同期比51.9%増）となりました。中間純利益は15億6千7百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸び、売上高は466億9千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。北米においては、主として連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注減などにより、売上高は131億4千4百万円（前年同期比4.9%減）となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）の受注増並びに昨年9月に稼働を開始した八千代工業（中山）有限公司（中国）の生産が当中間期は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は80億8千2百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は679億2千万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は646億4千5百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は2億8千7百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

(2) 当中間期の単独業績の概況

当中間期の単独売上高は、自動車部品分野における受注の増加による部品全般の伸び及び自動車組立分野における「ライフ」の受注台数の増加などにより、1,082億4千5百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

利益につきましては、主として売上高の増加に伴う利益の増加などにより、経常利益は12億8千8百万円（前年同期比180.2%増）、中間純利益は6億8千6百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり1円増配の7円とすることを決定いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得29億3千1百万円（前年同期比65.7%減）、社債の償還10億円及び法人税等の支払10億5千3百万円（前年同期比25.6%増）などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益28億1千7百万円（前年同期比51.1%増）、減価償却費42億9千2百万円（前年同期比2.1%減）などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は53億8千万円（前年同期比35.5%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより、65億円となり、前年同期に比べ12億2千万円の増加となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の減少などにより、27億8千3百万円となり、前年同期に比べ82億1千2百万円の減少となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還及び長期借入金の返済などにより、9億2千1百万円となり、前年同期に比べ57億2千9百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

	前中間期 〔平成15年4月 1日〕 〔平成15年9月30日〕	当中間期 〔平成16年4月 1日〕 〔平成16年9月30日〕	前期 〔平成15年4月 1日〕 〔平成16年3月31日〕
株 主 資 本 比 率	25.7 %	26.5 %	24.7 %
時価ベースの株主資本比率	15.8 %	21.0 %	16.1 %
債 務 償 還 年 数	3.3 年	2.5 年	2.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	19.2	16.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は回復基調にあるものの、個人消費の大幅な伸びは見込みがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国の景気も拡大が見込まれるが、その伸びは鈍化することが懸念されます。また、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替相場の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中で、現時点における通期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売 上 高	2,730億円(前期比 9.3%増)
経 常 利 益	60億円(前期比 57.6%増)
当 期 純 利 益	31億円(前期比 77.5%増)

< 単独業績の見通し >

売 上 高	2,240億円(前期比 10.2%増)
経 常 利 益	28億円(前期比 69.8%増)
当 期 純 利 益	15億円(前期比 72.5%増)

為替レートにつきましては、上期実績1米ドル109円に対し、下期は1米ドル105円を想定しております。当期の期末配当金につきましては、1円増配の7円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき14円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,974,254		5,384,977		2,774,283	
2 受取手形及び売掛金	27,858,286		30,272,655		32,852,959	
3 たな卸資産	4,336,674		4,963,782		4,335,289	
4 その他	5,095,387		2,004,222		2,306,184	
流動資産合計	41,264,602	40.4	42,625,638	41.2	42,268,716	40.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	30,591,991		31,928,831		31,423,290	
(2) 機械装置及び運搬具	62,453,793		63,504,505		62,708,507	
(3) 工具・器具及び備品	31,478,621		31,518,613		31,076,212	
(4) 土地	8,663,431		8,910,076		8,788,070	
(5) 建設仮勘定	2,842,096		1,080,254		2,757,532	
減価償却累計額	82,262,114		86,613,220		84,127,332	
有形固定資産合計	53,767,819		50,329,060		52,626,281	
2 無形固定資産	368,575		285,814		314,007	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,702,784		6,430,143		5,995,723	
(2) その他	1,085,465		3,948,534		3,750,973	
(3) 貸倒引当金	96,015		97,000		96,800	
投資その他の資産合計	6,692,234		10,281,677		9,649,896	
固定資産合計	60,828,628	59.6	60,896,551	58.8	62,590,185	59.7
繰延資産	119	0.0	-	-	47	0.0
資産合計	102,093,350	100.0	103,522,190	100.0	104,858,949	100.0

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	24,458,871		26,754,363		29,262,012	
2 短期借入金	7,009,020		4,507,955		3,021,098	
3 1年内返済予定長期借入金	7,728,463		8,056,213		7,330,524	
4 1年内償還予定社債	1,000,000		3,000,000		4,000,000	
5 未払金	5,488,851		5,092,853		4,989,419	
6 賞与引当金	2,117,786		2,098,905		2,113,618	
7 その他	2,256,503		2,556,899		2,781,914	
流動負債合計	50,059,497	49.0	52,067,190	50.3	53,498,588	51.0
固定負債						
1 社債	3,000,000		-		-	
2 長期借入金	15,340,115		16,298,814		18,175,226	
3 退職給付引当金	3,071,319		3,309,974		3,154,672	
4 役員退職慰労引当金	273,345		294,420		315,566	
5 連結調整勘定	285,127		213,845		249,486	
6 その他	1,540,436		1,376,765		1,383,562	
固定負債合計	23,510,342	23.0	21,493,820	20.8	23,278,513	22.2
負債合計	73,569,840	72.0	73,561,010	71.1	76,777,102	73.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,331,814	2.3	2,510,055	2.4	2,177,779	2.1
(資本の部)						
資本金	3,685,600	3.6	3,685,600	3.6	3,685,600	3.5
資本剰余金	3,504,066	3.4	3,504,092	3.4	3,504,075	3.3
利益剰余金	18,064,472	17.7	19,982,379	19.3	18,559,068	17.7
その他有価証券評価差額金	1,873,930	1.9	2,334,760	2.2	2,081,453	2.0
為替換算調整勘定	926,140	0.9	2,041,740	2.0	1,915,260	1.8
自己株式	10,233	0.0	13,967	0.0	10,868	0.0
資本合計	26,191,695	25.7	27,451,123	26.5	25,904,067	24.7
負債、少数株主持分及び資本合計	102,093,350	100.0	103,522,190	100.0	104,858,949	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	116,332,114	100.0	132,853,422	100.0	249,691,927	100.0
売 上 原 価	110,455,566	94.9	126,174,590	95.0	237,969,087	95.3
売 上 総 利 益	5,876,548	5.1	6,678,832	5.0	11,722,840	4.7
販売費及び一般管理費	3,827,406	3.3	3,735,790	2.8	7,814,293	3.1
1 販 売 費	838,031		748,389		1,554,669	
2 一 般 管 理 費	2,989,375		2,987,401		6,259,623	
営 業 利 益	2,049,141	1.8	2,943,041	2.2	3,908,547	1.6
営 業 外 収 益	489,244	0.4	477,135	0.4	922,214	0.3
1 受 取 利 息	13,393		19,034		29,201	
2 受 取 配 当 金	43,733		51,951		60,650	
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	38,558		35,640		74,199	
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	355,764		283,851		687,121	
5 そ の 他	37,794		86,657		71,042	
営 業 外 費 用	516,430	0.5	349,397	0.3	1,023,924	0.4
1 支 払 利 息	348,623		336,785		725,537	
2 為 替 差 損	143,177		-		234,922	
3 そ の 他	24,629		12,611		63,464	
経 常 利 益	2,021,955	1.7	3,070,779	2.3	3,806,837	1.5
特 別 利 益	28,545	0.0	8,254	0.0	31,921	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	5,946		8,254		9,322	
2 連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	22,598		-		22,598	
特 別 損 失	185,614	0.1	261,609	0.2	309,390	0.1
1 固 定 資 産 売 却 損	7,507		2,256		9,129	
2 固 定 資 産 除 却 損	166,042		259,152		286,746	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,265		200		7,715	
4 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,800		-		5,800	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,864,885	1.6	2,817,425	2.1	3,529,368	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	830,052	0.7	888,187	0.7	2,098,743	0.8
法 人 税 等 調 整 額	305,304	0.2	24,974	0.0	819,162	0.3
少 数 株 主 利 益	(減算) 361,959	0.3	(減算) 336,797	0.2	(減算) 502,990	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	978,178	0.8	1,567,464	1.2	1,746,796	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,504,066	3,504,075	3,504,066
資本剰余金増加高	-	17	8
1 自己株式処分差益	-	17	8
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,504,066	3,504,092	3,504,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,298,515	18,559,068	17,298,515
利益剰余金増加高	978,178	1,567,464	1,746,796
1 中間(当期)純利益	978,178	1,567,464	1,746,796
利益剰余金減少高	212,220	144,153	486,243
1 配 当 金	192,220	144,153	336,380
2 役 員 賞 与	20,000	-	20,000
3 合併による抱合株式消却損	-	-	129,863
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,064,472	19,982,379	18,559,068

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

(単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,864,885	2,817,425	3,529,368
減価償却費		4,385,318	4,292,109	9,213,437
連結調整勘定償却額		38,558	35,640	74,199
賞与引当金の増加額又は減少額()		130	14,713	4,037
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		19,466	21,145	22,755
退職給付引当金の増加額又は減少額()		121,561	155,301	205,639
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,265	200	7,050
受取利息及び受取配当金		57,127	70,985	89,851
支払利息		348,623	336,785	725,537
持分法による投資利益()又は損失		185,343	122,279	21,577
連結子会社株式売却益		22,598	-	22,598
ゴルフ会員権評価損		5,800	-	5,800
有形固定資産売却益		5,946	8,254	9,322
有形固定資産売却損		7,507	2,256	9,129
有形固定資産除却損		166,042	259,152	286,746
役員賞与の支払額		20,000	-	20,000
売上債権の増加額()又は減少額		2,139,347	2,522,083	7,915,777
たな卸資産の増加額()又は減少額		184,985	205,760	333,015
仕入債務の増加額又は減少額()		1,274,100	1,997,641	6,558,647
未払消費税等の増加額又は減少額()		80,850	20,187	182,684
その他の		449,018	65,289	1,213,763
小 計		6,407,416	7,823,414	13,513,333
利息及び配当金の受取額		51,202	70,034	84,650
利息の支払額		339,462	339,428	689,847
法人税等の支払額		838,623	1,053,323	1,586,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,280,533	6,500,696	11,321,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		23,962	2,704	165,851
定期預金の戻入による収入		23,962	139,204	26,072
有形固定資産の取得による支出		8,557,581	2,931,160	13,762,695
有形固定資産の売却による収入		27,294	18,111	73,450
無形固定資産の取得による支出		24,481	-	23,486
投資有価証券の取得による支出		5,607	6,867	81,678
連結子会社株式の取得による支出		8,000	-	8,000
連結子会社株式の売却による収入		59,356	-	59,356
貸付けによる支出		2,486,900	-	4,973,150
貸付金の回収による収入		-	-	2,462,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,995,920	2,783,416	16,393,392
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		14,246,478	21,552,245	31,158,827
短期借入金の返済による支出		10,362,855	20,053,733	31,156,953
長期借入れによる収入		5,070,000	2,027,332	12,107,804
長期借入金の返済による支出		3,641,932	3,272,479	8,360,863
社債の償還による支出		1,000,000	1,000,000	1,000,000
ファイナンスリース債務の増加額		837,235	-	818,190
ファイナンスリース債務の返済による支出		-	27,543	33,136
配当金の支払額		192,220	144,153	336,380
少数株主への配当金の支払額		147,865	-	333,841
その他の		641	3,082	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,808,198	921,414	2,862,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		121,731	50,650	55,886
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		785,456	2,745,214	2,265,308
現金及び現金同等物の期首残高		4,754,648	2,634,917	4,754,648
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	-	145,577
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,969,192	5,380,132	2,634,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
八千代工業(中山)有限公司
合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
株式会社泗水テック
株式会社合志テック
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
なお、当社の子会社14社は全て連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社
ユー ワイ ティー リミテッド
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
- (2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社10社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
その他有価証券
時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
- たな卸資産
製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。
貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産	12,958,976 千円	12,446,078 千円	12,625,770 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	1,938,922 千円	2,136,165 千円	1,955,054 千円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	6,390,471 千円	5,067,146 千円	5,306,165 千円
(2) 保証予約	863,243 千円	299,985 千円	772,480 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
荷造運賃	816,493 千円	715,824 千円	1,502,192 千円
給料手当	752,101 千円	865,029 千円	1,674,185 千円
退職給付費用	68,798 千円	73,550 千円	172,624 千円
賞与引当金繰入額	146,761 千円	113,131 千円	144,487 千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,394 千円	55,786 千円	85,615 千円
研究開発費	670,975 千円	603,958 千円	1,230,941 千円
2. 研究開発費の総額	670,975 千円	603,958 千円	1,230,941 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	3,974,254 千円	5,384,977 千円	2,774,283 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,061 千円	4,845 千円	139,365 千円
現金及び現金同等物	3,969,192 千円	5,380,132 千円	2,634,917 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,061,927	13,821,624	6,448,562	116,332,114	-	116,332,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238,561	416	62,574	1,301,551	(1,301,551)	-
計	97,300,488	13,822,040	6,511,136	117,633,666	(1,301,551)	116,332,114
営 業 費 用	97,002,108	12,895,204	5,767,443	115,664,756	(1,381,783)	114,282,973
営 業 利 益	298,380	926,836	743,692	1,968,909	80,231	2,049,141

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,586,147	13,144,473	8,122,801	132,853,422	-	132,853,422
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,107,796	326	169,251	2,277,373	(2,277,373)	-
計	113,693,943	13,144,799	8,292,052	135,130,795	(2,277,373)	132,853,422
営 業 費 用	112,295,735	12,627,558	7,472,381	132,395,675	(2,485,295)	129,910,380
営 業 利 益	1,398,208	517,240	819,670	2,735,120	207,921	2,943,041

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927	-	249,691,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	-
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営 業 費 用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営 業 利 益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	999,966	4,084,754	3,084,788
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	999,966	4,084,754	3,084,788

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	423,350

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,012,905	4,869,341	3,856,436
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,012,905	4,869,341	3,856,436

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	419,750

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	404,570

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	61,557,726	67,649,125	124,891,336
自動車組立	54,571,669	64,645,734	124,628,163
その他	184,141	287,661	453,312
合計	116,313,536	132,582,522	249,972,813

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	62,571,747	11,009,285	68,598,240	12,216,926	126,145,012	11,539,123
自動車組立	57,038,857	10,585,743	65,433,688	11,145,154	126,858,536	10,357,200
その他	203,381	45,194	268,741	29,645	474,504	48,153
合計	119,813,987	21,640,223	134,300,670	23,391,725	253,478,054	21,944,477

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	61,562,818	67,920,437	124,606,245
自動車組立	54,579,941	64,645,734	124,628,163
その他	189,353	287,249	457,518
合計	116,332,114	132,853,422	249,691,927

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
本田技研工業株式会社	91,768,550	78.9	107,292,476	80.8	201,978,513	80.9

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年10月27日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成16年10月27日
 中間配当支払開始日 平成16年12月3日

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (04) 2955 - 1211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	108,245	(18.3)	1,254	(662.7)	1,288	(180.2)
15年9月中間期	91,517	(5.8)	164	(88.2)	459	(73.4)
16年3月期	203,352		1,202		1,649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	686	(168.1)	28	58
15年9月中間期	256	(64.2)	10	66
16年3月期	869		36	19

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 24,023,644株 15年9月中間期 24,027,023株 16年3月期 24,026,627株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	00	-	-
15年9月中間期	6	00	-	-
16年3月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	81,931	26,056	31.8	1,084 69
15年9月中間期	77,877	24,717	31.7	1,028 75
16年3月期	85,849	25,263	29.4	1,051 53

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,021,869株 15年9月中間期 24,026,540株 16年3月期 24,025,525株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 20,831株 15年9月中間期 16,160株 16年3月期 17,175株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	224,000	2,800	1,500	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 44銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,220,852		1,493,003		1,309,033	
2 受取手形	131,714		80,760		196,136	
3 売掛金	23,101,011		25,781,050		28,717,914	
4 たな卸資産	2,662,025		2,385,324		2,614,644	
5 その他	2,972,921		1,763,007		1,977,770	
流動資産合計	30,088,525	38.6	31,503,145	38.5	34,815,498	40.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,350,496		7,212,524		7,339,492	
(2) 機械及び装置	15,161,373		13,819,379		14,510,912	
(3) 工具・器具及び備品	2,443,415		3,103,391		3,080,684	
(4) 土地	6,899,905		7,065,841		7,065,841	
(5) その他	2,323,577		1,354,362		1,650,500	
有形固定資産合計	34,178,768		32,555,499		33,647,430	
2 無形固定資産	137,101		84,329		110,949	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	12,084,987		13,845,152		13,416,106	
(2) その他	1,466,381		4,023,215		3,938,923	
(3) 貸倒引当金	78,100		79,750		79,550	
投資その他の資産合計	13,473,268		17,788,617		17,275,480	
固定資産合計	47,789,138	61.4	50,428,445	61.5	51,033,859	59.4
繰延資産	119	0.0	-	-	47	0.0
資産合計	77,877,783	100.0	81,931,591	100.0	85,849,406	100.0

(単位：千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	317,273		254,038		345,164	
2 買掛金	19,201,336		21,305,103		23,797,336	
3 短期借入金	3,241,440		2,500,000		1,500,000	
4 1年内返済予定長期借入金	3,985,840		5,659,080		4,922,740	
5 1年内償還予定社債	1,000,000		3,000,000		4,000,000	
6 未払金	5,079,048		4,439,194		4,413,367	
7 未払法人税等	155,291		392,840		630,652	
8 賞与引当金	1,786,296		1,783,868		1,778,179	
9 未払消費税等	122,566		224,974		224,429	
10 設備支払手形	509,495		165,383		170,789	
11 その他	637,924		548,999		582,091	
流動負債合計	36,036,512	46.3	40,273,481	49.2	42,364,751	49.4
固定負債						
1 社債	3,000,000		-		-	
2 長期借入金	11,497,700		12,661,490		15,458,520	
3 退職給付引当金	2,205,903		2,295,619		2,255,829	
4 役員退職慰労引当金	188,455		184,808		208,251	
5 その他	231,986		459,980		298,519	
固定負債合計	17,124,045	22.0	15,601,898	19.0	18,221,119	21.2
負債合計	53,160,557	68.3	55,875,380	68.2	60,585,870	70.6
(資本の部)						
資本金	3,685,600	4.7	3,685,600	4.5	3,685,600	4.3
資本剰余金						
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金	-		25		8	
資本剰余金合計	3,504,066	4.5	3,504,092	4.3	3,504,075	4.1
利益剰余金						
1 利益準備金	509,364		509,364		509,364	
2 任意積立金	14,529,289		15,022,717		14,529,289	
3 中間(当期)未処分利益	625,206		1,013,644		964,620	
利益剰余金合計	15,663,861	20.1	16,545,727	20.2	16,003,275	18.6
その他有価証券評価差額金	1,873,930	2.4	2,334,760	2.8	2,081,453	2.4
自己株式	10,233	0.0	13,967	0.0	10,868	0.0
資本合計	24,717,225	31.7	26,056,211	31.8	25,263,535	29.4
負債資本合計	77,877,783	100.0	81,931,591	100.0	85,849,406	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	91,517,415	100.0	108,245,635	100.0	203,352,926	100.0
売 上 原 価	89,159,272	97.4	104,852,033	96.9	197,711,788	97.2
売 上 総 利 益	2,358,142	2.6	3,393,602	3.1	5,641,138	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,193,684	2.4	2,139,276	1.9	4,439,037	2.2
営 業 利 益	164,458	0.2	1,254,325	1.2	1,202,100	0.6
営 業 外 収 益	451,058	0.5	248,825	0.2	810,264	0.4
営 業 外 費 用	155,731	0.2	214,827	0.2	363,336	0.2
経 常 利 益	459,785	0.5	1,288,324	1.2	1,649,028	0.8
特 別 利 益	1,175	0.0	7	0.0	1,445	0.0
特 別 損 失	107,992	0.1	205,684	0.2	212,292	0.1
税引前中間(当期)純利益	352,968	0.4	1,082,646	1.0	1,438,182	0.7
法人税、住民税及び事業税	239,990	0.3	389,459	0.4	1,201,421	0.6
法人税等調整額	143,130	0.2	6,582	0.0	632,784	0.3
中間(当期)純利益	256,108	0.3	686,605	0.6	869,545	0.4
前期繰越利益	369,098		327,039		369,098	
中間配当額	-		-		144,159	
合併による抱合株式消却損	-		-		129,863	
中間(当期)未処分利益	625,206		1,013,644		964,620	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,344,495 千円	61,474,716 千円	60,093,043 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	5,928,173 千円	5,622,009 千円	5,687,308 千円
機械及び装置	362,428 千円	349,145 千円	356,594 千円
土地	4,289,500 千円	4,289,500 千円	4,289,500 千円
その他(構築物)	364,815 千円	347,217 千円	355,714 千円
計	10,944,918 千円	10,607,873 千円	10,689,117 千円
(2) 担保権によって担保されている債務			
短期借入金	600,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
計	600,000 千円	600,000 千円	600,000 千円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務	12,139,866 千円	9,701,616 千円	10,027,507 千円
(2) 保証予約	1,658,715 千円	299,985 千円	1,015,060 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	9,923 千円	2,258 千円	24,257 千円
受取配当金	407,651 千円	202,146 千円	721,569 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	101,511 千円	184,389 千円	253,570 千円
社債利息	30,499 千円	19,227 千円	51,955 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	1,175 千円	7 千円	1,445 千円
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却損	30 千円	34 千円	398 千円
固定資産除却損	98,562 千円	205,449 千円	201,043 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,617,247 千円	2,638,343 千円	5,668,166 千円
無形固定資産	32,795 千円	26,619 千円	61,400 千円

(リース取引関係)

E D I N E T開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度(平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。